

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第5期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	株式会社ミライト・ホールディングス
【英訳名】	MIRAIT Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 正俊
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番36号
【電話番号】	03(6807)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 桐山 学
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番36号
【電話番号】	03(6807)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 桐山 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(百万円)	186,168	236,038	271,018	277,720	283,747
経常利益	(百万円)	4,785	6,183	11,765	12,267	14,834
当期純利益	(百万円)	30,559	3,251	4,200	7,186	11,108
包括利益	(百万円)	30,652	3,537	5,204	8,664	12,835
純資産額	(百万円)	100,764	102,917	106,630	114,173	126,184
総資産額	(百万円)	148,307	153,711	172,756	175,992	192,700
1株当たり純資産額	(円)	1,197.76	1,218.42	1,257.67	1,362.61	1,510.59
1株当たり当期純利益金額	(円)	504.92	39.46	50.97	87.30	136.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.5	65.3	60.0	63.0	63.8
自己資本利益率	(%)	42.5	3.3	4.1	6.7	9.5
株価収益率	(倍)	1.81	15.28	19.01	10.23	9.84
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,668	5,457	1,683	9,073	18,683
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,482	2,394	1,511	2,712	3,870
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,531	2,124	2,487	3,546	2,247
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	18,336	19,657	13,974	16,788	29,260
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人数)	(名)	7,184 (755)	7,202 (702)	7,454 (790)	7,388 (1,072)	7,334 (1,171)

(注) 1 当社は平成22年10月1日付で大明㈱、㈱コミュニューチャ、㈱東電通との経営統合に伴い、3社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、大明㈱を取得企業として企業結合会計を行っているため、当社の第1期の連結経営成績は、取得企業である大明㈱の連結経営成績を基礎に、㈱コミュニューチャと㈱東電通の第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)の連結経営成績を連結したものになります。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	630	2,857	5,061	3,420	4,353
経常利益 (百万円)	116	1,926	3,336	1,784	2,743
当期純利益 (百万円)	51	1,827	3,255	1,727	2,694
資本金 (百万円)	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
発行済株式総数 (株)	85,381,866	85,381,866	85,381,866	85,381,866	85,381,866
純資産額 (百万円)	65,004	65,123	65,121	64,199	64,857
総資産額 (百万円)	74,379	78,692	77,387	79,873	92,688
1株当たり純資産額 (円)	761.38	762.79	790.24	789.31	797.42
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	10 ()	20 (10)	20 (10)	20 (10)	30 (15)
1株当たり当期純利益金額 (円)	0.60	21.41	39.17	20.99	33.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.4	82.8	84.2	80.4	70.0
自己資本利益率 (%)	0.2	2.8	5.0	2.7	4.2
株価収益率 (倍)	1,112.72	28.17	24.53	42.56	40.57
配当性向 (%)	1,653.4	93.4	51.1	95.3	90.6
従業員数 (名)	38	90	116	95	99

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、平成22年10月に、電気通信設備工事業及びその他の事業などを行っている大明(株)、(株)コミュニチュア並びに(株)東電通の3社の株式移転により、3社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。

現在までの企業集団の沿革は、次のとおりであります。

年 月	概 要
平成21年11月	大明(株)及び(株)コミュニチュア並びに(株)東電通（以下「3社」といいます。）は、共同持株会社設立（株式移転）による経営統合に関する基本覚書を締結
平成22年5月	3社は、それぞれの定時株主総会での承認等を前提として、株式移転により共同で持株会社を設立することについて合意。株式移転計画を作成し、統合契約書を締結
平成22年6月	3社の定時株主総会において、3社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、3社がその完全子会社となることについて承認決議
平成22年10月	3社が株式移転の方法により当社を設立 当社の普通株式を株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所の市場第一部に上場
平成24年1月	(株)東電通が(株)日設の株式を取得し連結子会社化
平成24年10月	グループの一体的な業務運営を進めるため、3社の事業再編成（合併・商号変更）を実施。大明(株)は(株)東電通と合併し、(株)ミライトに商号変更（本社：東京）。(株)コミュニチュアは、(株)ミライト・テクノロジーズに商号変更（本社：大阪）
平成25年10月	事業運営体制の改革を推進するため、NTT事業関連の子会社について再編を実施。大明ネクスト(株)、東電通テクノス(株)及び(株)レナット東京が合併し、(株)エムズフロンティアに商号変更。(株)レナット関西、大明エンジニアリング(株)及び(株)東電通エンジニアリング西日本が合併し、(株)アストエンジに商号変更

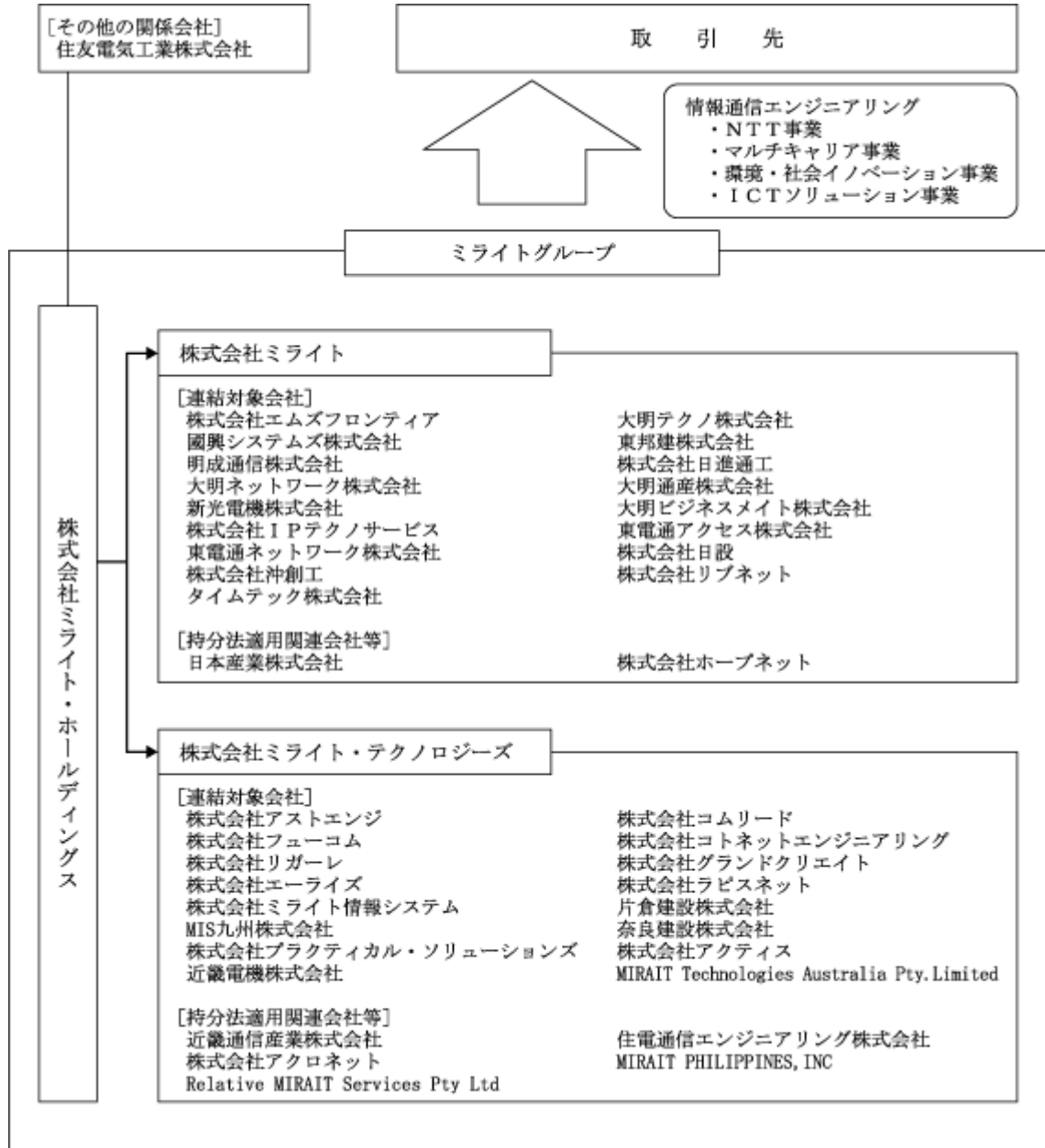
3 【事業の内容】

当社を持株会社とする「ミライトグループ」は、当社及び(株)ミライト、(株)ミライト・テクノロジーの2事業会社を含む連結子会社35社等で構成されており、NTT事業、マルチキャリア事業、環境・社会イノベーション事業、ICTソリューション事業を主な事業内容としております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することになります。

事業の系統図は概ね以下のとおりであります。

(平成27年3月31日現在)



- (注) 1. 第1四半期連結会計期間において、株式会社ミライトはタイムテック株式会社の株式を取得し、連結子会社としております。
2. 第1四半期連結会計期間において、株式会社ミライト・テクノロジーは CCTS Telecommunications Construction Pty.Limited (現商号：MIRAIT Technologies Australia Pty.Limited) の株式を取得し、連結子会社としております。
3. MIS九州株式会社は、平成26年4月1日付でケイ・ソフト株式会社(連結子会社)が株式会社福岡システムテクノ(非連結子会社)を吸収合併し、商号を変更した会社であります。
4. 前連結会計年度において連結子会社であった住電通信エンジニアリング株式会社は、株式会社ミライト・テクノロジーが保有する同社株式の一部を売却し持分比率が低下したため、第3四半期連結会計期間より持分法適用関連会社へ異動しております。

4 【関係会社の状況】

(平成27年3月31日現在)

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有)割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任 (名)	資金援助
(連結子会社) ㈱ミライト (注)1、5	東京都 江東区	5,610	情報通信エンジニアリング事業	100.0	6	
大明テクノ㈱ (注)2	東京都 品川区	26	情報通信エンジニアリング事業、建設機材の販売・賃貸等	100.0 (100.0)		
㈱エムズフロンティア (注)2	東京都 江東区	80	情報通信エンジニアリング事業	100.0 (100.0)		
大明通産㈱ (注)2	東京都 江東区	100	通信設備に係る材料等の販売、建設機材の販売・賃貸	100.0 (100.0)		
國興システムズ㈱ (注)2	東京都 新宿区	50	情報通信エンジニアリング事業	100.0 (100.0)		
東邦建㈱ (注)2	栃木県 佐野市	100	情報通信エンジニアリング事業	100.0 (100.0)		
大明ネットワーク㈱ (注)2	大阪市 西区	60	情報通信エンジニアリング事業	100.0 (100.0)		
明成通信㈱ (注)2、3	東京都 調布市	33	情報通信エンジニアリング事業	40.0 (40.0)		
㈱日進通工 (注)2、3	札幌市 東区	35	情報通信エンジニアリング事業	40.0 (40.0)		
新光電機㈱ (注)2	大阪府 豊中市	42	情報通信エンジニアリング事業	88.9 (88.9)		
大明ビジネスメイト㈱ (注)2	東京都 江東区	10	総務関係業務等の受託、人材派遣業	100.0 (100.0)		
㈱IPテクノサービス (注)2	東京都 江東区	10	情報サービス事業	100.0 (100.0)		
東電通アクセス㈱ (注)2	千葉県 流山市	100	情報通信エンジニアリング事業・電気設備工事業	100.0 (100.0)		
東電通ネットワーク㈱ (注)2	東京都 江東区	55	情報通信エンジニアリング事業・電気設備工事業	100.0 (100.0)		有
㈱日設 (注)2	東京都 港区	100	空調・衛生施設建設	78.5 (78.5)		
㈱沖創工 (注)2、3	沖縄県 那覇市	30	電気通信設備の設計・施工・管理・保守	45.1 (45.1)		有
㈱リブネット (注)2	三重県 伊勢市	100	図書館業務委託・図書館業務コンサルティング	94.3 (94.3)		有
タイムテック㈱ (注)2	大阪市 中央区	50	ソフトウェアの開発請負、システム開発運用	100.0 (100.0)		

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有)割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任 (名)	資金援助
(株)ミライト・テクノロジー (注)1、5	大阪市 西区	3,804	情報通信エンジニアリング事業	100.0	4	
(株)アストエンジ (注)2	大阪府 松原市	70	情報通信エンジニアリング事業	100.0 (100.0)		
(株)ラピスネット (注)2	神戸市 東灘区	50	情報通信エンジニアリング事業	99.9 (99.9)		有
(株)コトネットエンジニアリング (注)2	京都市 南区	50	情報通信エンジニアリング事業	100.0 (100.0)		
(株)フューコム (注)2	大阪市 西区	50	情報サービス事業等	100.0 (100.0)		
(株)グランドクリエイト (注)2	大阪市 城東区	30	情報通信エンジニアリング事業	100.0 (100.0)		
(株)コムリード (注)2	大阪市 西区	60	情報通信エンジニアリング事業	100.0 (100.0)		
(株)ミライト情報システム (注)2	東京都 品川区	98	情報サービス事業等	100.0 (100.0)		有
(株)リガーレ (注)2	さいたま市 西区	41	情報通信エンジニアリング事業	100.0 (100.0)		
近畿電機(株) (注)2、3	大阪府 和泉市	44	情報通信エンジニアリング事業	45.7 (45.7)		
(株)エーライズ (注)2	埼玉県 比企郡	10	情報通信エンジニアリング事業	100.0 (100.0)		
奈良建設(株) (注)2	奈良県 橿原市	30	情報通信エンジニアリング事業	80.7 (80.7)		
片倉建設(株) (注)2	東京都 世田谷区	50	下水道工事・水道工事	97.2 (97.2)		有
MIS九州(株) (注)2	熊本県 上益城郡	20	情報サービス事業等	99.6 (99.6)		
(株)アクティス (注)2	東京都 千代田区	100	ソフトウェア開発	51.0 (51.0)		有
(株)プラクティカル・ソリューションズ (注)2	東京都 品川区	35	情報サービス事業等	71.4 (71.4)		
MIRAIT Technologies Australia Pty.Limited (注)2	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	10万 豪州ドル	情報通信エンジニアリング事業	51.0 (51.0)		

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有)割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任 (名)	資金援助
(持分法適用関連会社等) 近畿通信産業(株) (注)2	大阪府 吹田市	100	情報通信エンジ アリング事業	54.5 (54.5)		
住電通信エンジニアリング (株) (注)2	横浜市 戸塚区	150	情報通信エンジ アリング事業	49.0 (49.0)		
MIRAIT PHILIPPINES, INC (注)2	フィリピン 国ケソン市	126百万 フィリピン ペソ	情報通信エンジ アリング事業	100.0 (100.0)		
日本産業(株) (注)2	埼玉県 入間郡	72	ゴルフ場経営	50.0 (50.0)		
(株)ホープネット (注)2	東京都 千代田区	45	人材派遣業	27.4 (27.4)		
(株)アクロネット (注)2	東京都 中央区	275	IT企業向けの経営 支援・営業支援・ ソフトウェア開発	20.1 (20.1)		
Relative MIRAIT Services Pty Ltd (注)2	オーストラ リア 国 ニューサウ スウェール ズ州	5百万 豪州ドル	情報通信エンジ アリング事業	96.0 (96.0)		
(その他の関係会社) 住友電気工業(株) (注)2、4	大阪市 中央区	99,737	電線・ケーブル等 の製造・販売	被所有 23.3 (3.3)		

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の(内数)は間接所有割合であります。

3 議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

4 有価証券報告書提出会社であります。

5 以下の会社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていま
す。主要な損益情報等は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)ミライト	159,948	10,381	8,013	69,511	109,045
(株)ミライト・テクノロジーズ	76,045	1,828	1,165	39,845	56,915

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
当社	99
ミライト	4,337 (743)
ミライト・テクノロジーズ	2,898 (428)
合計	7,334 (1,171)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 臨時従業員数は()内に当連結会計年度の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
99	40.3	15.4	6,305,385

(注) 1 従業員数は、就業人員数であり、主として当社の連結子会社からの出向者で構成され、平均勤続年数の算定にあたっては、当該会社の勤続年数を通算しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合には「ミライトグループ労働組合」があり、「ミライト企業本部(1,765名)」及び「ミライト・テクノロジーズ企業本部(739名)」の各企業本部別体制となっております。

また、各企業本部は、それぞれ情報産業労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

2014年度におけるわが国経済については、消費税増税に伴う反動の長期化や海外景気の下振れ等があったものの、雇用情勢や企業収益が着実な改善傾向にあるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

情報通信分野においては、固定ブロードバンド市場が成熟化するなか、光回線の卸しという新たな需要拡大の動きがみられます。一方、移動体通信分野においては、スマートフォンやタブレット端末などが普及し、当社の主要取引先である通信事業各社は、定額料金制の導入や新たな利用シーンの拡大に力を入れています。また、急増するトラフィックに対応するため、LTEやWi-Fiなどの高速・大容量モバイルネットワークの構築を急ピッチで進めています。

さらに、電力自由化への動きや環境・エネルギー問題に加え、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に社会インフラの再構築への期待が高まるなど、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しております。

当社グループは、このような事業環境の変化を積極的に捉え「総合エンジニアリング&サービス会社」として企業価値の向上と持続的な成長を図るため、2014年度をスタートとする3ヶ年の中期経営計画（2016年度目標：売上高3,100億円、営業利益170億円、営業利益率5.5%、ROE8%以上）を策定し、積極的な事業領域の拡大と経営基盤の強化を推進してまいりました。

NTT事業においては、成長事業への人員シフトや拠点集約などの事業改革に取り組みました。

マルチキャリア事業においては、LTEなどの小規模大量工事への対応を強化し、生産性向上を図るとともに、オーストラリアの現地法人を連結子会社としました。

環境・社会イノベーション、ICTソリューション事業においては、太陽光発電設備の構築やEV充電器の設置、大学・企業等における大型ネットワーク工事の拡大に加え、ホテル向けタブレットサービス「ee-TaB*（イータブ・プラス）」の提供開始など、新規事業領域の開拓にも積極的に取り組みました。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、受注高は2,936億9千万円（前期比4.1%増）、売上高は2,837億4千7百万円（前期比2.2%増）と増収となりました。損益面につきましては、営業利益は141億3千9百万円（前期比23.4%増）、経常利益は148億3千4百万円（前期比20.9%増）と増益となりました。なお、当期純利益については、子会社における退職給付制度及び年金資産の見直しに伴う特別利益を計上したこともあり、111億8百万円（前期比54.6%増）と大幅な増益となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

[ミライトの業績]

ミライトは、中期経営計画の達成に向けて「総合エンジニアリング&サービス会社」として、サービスの多様化・高度化に向けたあらゆるネットワークの構築・整備に積極的に取り組みました。

NTT事業においては、成長分野への人員シフトを進めるとともに、神奈川県に藤沢技術センタを新設し、県内の工事事務所を集約するなど、生産性向上と事業効率化に取り組みました。

マルチキャリア事業においては、LTEなどの小規模大量工事へのマネジメント強化による業務効率化を推進しました。また、「次世代モバイルビジネス創造本部」を設置し、モバイルキャリアの周辺事業やモバイル技術を活用した新事業拡大を図りました。

環境・社会イノベーション、ICTソリューション事業においては、太陽光発電設備の構築、EV充電器の設置、ソフトウェア開発、大学におけるPBX更改など大型ネットワーク工事に加え、ホテル宿泊者向け情報提供サービス「ee-Tab*（イータブ・プラス）」の提供開始など、新規事業領域の開拓に積極的に取り組みました。さらに、今後の柱となる事業を拡大するため、「ICT営業本部」、「環境・エネルギー営業本部」、「社会インフラ営業本部」を設置して営業を強化するとともに、インキュベーション組織の新設による事業開拓の推進を図りました。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、受注高は1,899億5千3百万円（前期比2.3%増）、売上高は1,879億9千9百万円（前期比1.6%増）、営業利益は114億7千7百万円（前期比26.8%増）となりました。

[ミライト・テクノロジーズの業績]

ミライト・テクノロジーズは、安全の確保、品質の向上、コンプライアンスを全てに優先させつつ、NTT事業においては、設備運営業務の拡大、震災復興関連工事や電柱更改工事などの広域工事の推進、技術センタの集約など収益の確保に努めました。

マルチキャリア事業においては、モバイルキャリアの設備投資の減少にあわせた要員配置の効率化や業務支援システムの活用など利益創出に取り組むとともに、ネットワーク伝送設計など固定系業務の拡大に努めました。グローバル事業においては、オーストラリアの現地法人を経営統合し、株式会社ミライト・テクノロジーズ オーストラリアを発足させ事業を拡大しました。また、ミャンマーなど経済成長の著しいアジア・パシフィック地域においてもさらなる事業拡大を図りました。

環境・社会イノベーション、ICTソリューション事業においては、太陽光発電設備の構築及び保守が本格化し、太陽光パネルなど中国からの物品調達を円滑に行うため香港支店を開設しました。また、ポケットベルで使用していた280MHz帯を利用した電力やガスメータ検針のための新しい無線網の実証実験を開始するなどICTを活用した幅広い分野に積極的に取り組みました。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、受注高は1,151億5千4百万円（前期比4.2%増）、売上高は1,072億4千万円（前期比3.7%増）、営業利益は23億9千3百万円（前期比14.7%増）となりました。

[当社（持株会社）の業績]

当社は、持株会社として、グループの経営戦略などの企画機能や、財務・IR・総務機能等を担っていることなどから、2事業会社から経営管理料及び受取配当金を受領し、グループの経営管理や事業戦略の推進等を実施してまいりました。その結果、営業収益は43億5千3百万円（前期比27.3%増）営業利益は27億3千万円（前期比53.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比較して124億7千2百万円増加し、292億6千万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額59億3千4百万円等による資金の減少があったものの、未成工事支出金等の減少20億7千6百万円及び税金等調整前当期純利益177億4千2百万円を計上したこと等により、186億8千3百万円の増加（前連結会計年度は90億7千3百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出27億3千万円、無形固定資産の取得による支出7億5百万円等の資金の減少により、38億7千万円の減少（前連結会計年度は27億1千2百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額20億3千3百万円等により、22億4千7百万円の減少（前連結会計年度は35億4千6百万円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める情報通信エンジニアリング事業においては生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載しておりません。

また、「受注及び販売の状況について」は、当社の連結での受注及び売上の状況をセグメント別に記載していません。

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)
ミライト	189,953	2.3
ミライト・テクノロジーズ	115,154	4.2
報告セグメント計	305,107	3.0
セグメント間取引	11,417	-
合計	293,690	4.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

当連結会計年度における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
ミライト	184,270	1.9
ミライト・テクノロジーズ	99,475	2.6
その他	1	-
合計	283,747	2.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高 (百万円)	割合(%)	売上高 (百万円)	割合(%)
東日本電信電話株式会社	61,192	22.0	56,775	20.0
株式会社NTTドコモ	31,532	11.4	35,533	12.5
西日本電信電話株式会社	31,270	11.3	26,587	9.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は転換期を迎えております。情報通信分野においては、光コラボレーションモデルの登場やWi-Fiの拡大、スマートフォンやタブレット端末の普及により、固定と移動、通信と放送の融合による多彩なサービスが拡大しつつあります。

また、移動体通信分野では、キャリアアグリゲーション技術の導入による高速化に加え、新たな周波数帯でのサービス開始やLTE-Advanced等、新しい通信技術の導入が進展しております。

さらに、東日本大震災復興の本格化、新エネルギーへの転換促進、マイナンバー制度の導入、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた社会インフラの再構築など官民一体となった成長戦略の推進やICT技術の進展・活用等が社会イノベーションの動きとなり、新たな成長市場を生み出しております。

このような事業環境のもと、当社グループは技術力や提案力を強化しクラウド、オフィスソリューション、Wi-Fiソリューション、新エネルギーなど多くの成長分野を積極的に拡大し、事業ポートフォリオの構造転換を図る必要があります。また、国内での事業経験を活かし、海外での事業展開を図っていく必要もあります。

一方、NTT関連事業については固定ブロードバンド市場の成熟化に伴う光関連工事の需要減少に対応するため、生産性向上・業務の効率化に取り組む必要があります。また、モバイル関連事業においては、通信事業各社のサービス競争の激化や工事の小規模化などから、さらなるコスト削減と施工効率の向上が求められております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画の達成に向けグループの総力を結集し、次のような課題に取り組んでまいります。

事業運営の強化

- ・既存事業の効率化と再構築への対応
- ・「今後の柱となる事業」の着実な売上高拡大と利益率の向上

経営基盤の強化

- ・グループ内外とのフォーメーション強化
- ・全国工事・保守体制の強化
- ・マルチスキル社員の育成と資格者の確保
- ・効率化を推進するためのワークプラットフォームの改善（最新ICT技術の活用）

企業文化の変革

- ・「安全第一」の企業文化の定着、ミライトクオリティの確立
- ・自由闊達な社風・チャレンジ精神の醸成
- ・CSRの推進、ミライトブランドの向上

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

特定取引先への依存に伴うリスク

当社グループの主たる取引先は、NTTグループをはじめとする通信事業各社であります。売上高に占める割合が高く、通信事業各社の設備投資動向や技術革新等によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

安全品質に関するリスク

当社グループでは2事業会社が導入している安全や品質に関するマネジメントシステムを活用し、お客様に信頼、評価される高品質なエンジニアリングとサービスをお届けできるよう工事の安全・品質管理にグループ一体となって取り組んでおります。

しかしながら、万が一重大な事故等不測の事態を発生させた場合には、社会的に大きな影響を与えるとともに各取引先からの信用を失い、営業活動に制約を受けるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

重要な情報の管理に関するリスク

当社グループは、取引先からの技術データ・個人情報等の重要な情報の取扱いについては、2事業会社が導入しているISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）を活用し、グループ一体となって機密情報の漏洩防止を徹底しております。

しかしながら、万が一情報漏洩に関する不測の事態を発生させた場合には、取引先からの信用を失うとともに損害賠償責任の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用不安に関するリスク

当社グループは、取引先に関して外部調査機関等を利用し与信管理を行うとともに、法務担当による契約書審査を行うなど、信用不安リスクの回避に取り組んでおります。

しかしながら、万が一取引先の信用不安が発生した場合には、工事代金の回収不能や工事の施工遅延等が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有資産に関するリスク

当社グループは、事業運営上の必要性から不動産や有価証券等の資産を保有しておりますが、著しい時価の変動等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等に関するリスク

当社グループでは地震などの自然災害等に関する各種対策を実施しておりますが、大規模災害等による電力、燃料、資材不足など不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、当社グループの研究開発活動につきましては、2事業会社を中心に行っております。当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は3億8千2百万円であります。セグメントごとの主な研究開発活動は次のとおりであります。

[ミライト]

研究開発活動を支える組織として技術開発本部があります。当本部は事業本部・支店と連携し、(1)工事施工の効率化や安全・品質の向上に資する技術開発、(2)新規事業開拓に資する技術開発を行っております。

(1) 施工技術開発関連

(通信線路関連)

- ・一連の「短尺突き出し金物を利用した工法改善」を考案し、工法と材料の見直しとして採用され、通信線路関連工事のコスト削減に大きく寄与しています。
- ・「新アースクランプ工法」が材料費削減可能な工法として採用され、通信線路関連工事のコスト削減に寄与しています。
- ・作業の効率化に寄与する「8心0.25mmSM型単心低摩擦インドア光ファイバ「R15」の外皮剥離方法」を交換しました。
- ・機能性及び信頼性を確保しつつ、作業負担の軽減に寄与する「E8心モジュール「T」の心線接続長の変更」を考案しました。
- ・構成品の変更と削減を行った、「突出し金物用支持線接続金物の簡素化」を考案しました。
- ・作業ミスの軽減に寄与する「長尺SC2コネクタ着脱工具」を考案しました。

(土木関連)

- ・使用材料の誤りの防止に寄与する「高強度築造ブロック識別方法の簡素化」を考案しました。

(ネットワーク関連)

- ・作業の安全と効率化に寄与する「架搬出入ルートの改善方法」を検討しました。

(2) 新規事業開発関連

- ・太陽光発電システムにおける運用保守技術についてメーカーとの検討を継続して進め、オンサイト保守での活用を狙った測定器を2月の展示会に参考出品しました。
- ・BEMS 関連分野では、デマンド・レスポンスなど、電力市場の自由化に向けた技術分野の検討を進めました。

(3) 知的財産関連

- ・特許8件、実用新案および商標各1件の出願を行いました。

[ミライト・テクノロジーズ]

研究開発活動を支える組織として技術開発センターがあり、NTT事業本部内の各技術センターと連携して主に工事施工の効率化や安全・品質の向上に資するインフラ技術を中心に開発を行っています。

ネットワークエンジニアリング事業関連

(通信線路関連)

- ・「2本継ぎ柱フランジ部接地線穴の改良」を提案し、お客様よりVE提案 採用されました。
- ・「改良伸縮スライドバーの改良」を開発し、グループ内に導入を図りました。

『VE提案』とは、バリューエンジニアリングの略称で作業の効率化、コスト削減等への積極的な取組みにおいて、電気通信設備請負工事におけるサービス生産性の向上を図ることを目的としたお客様の制度です。

(ネットワーク関連)

- ・「40-A ARRにおける端子番号早見ゲージの作成」「架袴板取付ネジの落下防止」及び「移動梯子使用中表示器の作成」をそれぞれ開発し、グループ内に導入を図りました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、損益又は資産の状況に影響を与える見積り及び判断は、過去の実績やその時点での入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で行っております。

会計方針の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態、経営成績の分析

財政状態

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、1,927億円で前連結会計年度末比167億8百万円の増加となりました。内訳は、流動資産で前連結会計年度末比82億7千3百万円増加し、固定資産で前連結会計年度末比84億3千4百万円増加しております。主な要因は、完成工事未収入金等の売掛債権の回収が進んだことにより現金預金が増加したこと及び一部の連結子会社において設定していた退職給付信託の信託財産への拠出株式が返還されたことに伴い、投資有価証券が増加したことなどによるものであります。

負債は、665億1千5百万円で前連結会計年度末比46億9千6百万円の増加となりました。内訳は、流動負債で前連結会計年度末比30億6千8百万円増加し、固定負債で前連結会計年度末比16億2千8百万円増加しております。主な要因は、退職給付制度の変更による確定拠出年金制度への拠出金の発生により未払金及び長期未払金が増加したこと及び工事未払金等の仕入債務が増加したことなどによるものであります。

純資産は、1,261億8千4百万円で前連結会計年度末比120億1千1百万円の増加となりました。これは、当期純利益111億8百万円の計上等により利益剰余金が106億9千5百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は63.8%となり、1株当たり純資産は1,510.59円となりました。

経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は32億1千2百万円であります。その主なものは、技術センタの整備を目的とした建物・構築物の取得、当社グループにおける管理機能強化と業務の効率化を目的とした新基幹システムの改良等によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

・株式会社ミライト・ホールディングス

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	その他		合計
					面積(m ²)	金額				
本社(東京都江 東区)	その他	本店事務所	52	-	-	-	-	17	70	99

(2) 連結子会社

・株式会社ミライト

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	その他		合計
					面積(m ²)	金額				
本社(東京都江 東区)	ミライト	本社統括 本店事務所	219	8	-	-	91	71	391	1,183
関東地区支店・ 工事事務所(東 京都江東区他 7ヶ所)		支店・工事 基地	3,115	4	19,893.52	4,289	32	91	7,534	340
西日本支店他・ 関西地区工事 事務所(大阪府 大阪市他3ヶ所)		支店・工事 基地	604	0	2,644.86	267	3	16	891	354
東北支店他・東 北地区工事 事務所(宮城県 仙台市他2ヶ所)		支店・工事 基地	126	-	10,093.30	494	26	4	651	87
研修センタ(千 葉縣市川市)		研修センタ	655	-	3,497.85	251	-	6	913	-

・株式会社ミライト・テクノロジーズ

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
					面積(m ²)	金額				
本店・大阪支店 (大阪市西区他 9ヶ所)	ミライト・ テクノロジーズ	本社統括本 店・支店・ 工事基地	1,036	157	29,368.18	3,340	7	117	4,659	315
東京支店(東京 都江東区他8ヶ 所)		支店・工事 基地	228	0	3,292.06	696	41	33	1,001	364
群馬支店(群馬 県高崎市他6ヶ 所)		支店・工事 基地	4	0	9,036.35	430	15	22	472	19
埼玉支店(さい たま市西区他 11ヶ所)		支店・工事 基地	359	0	20,015.22	597	0	31	988	42
兵庫支店(神戸 市東灘区他7ヶ 所)		支店・工事 基地	808	12	23,871.61	1,019	-	8	1,848	46
京都支店(京都 市南区他3ヶ 所)		支店・工事 基地	259	0	9,702.65	1,352	-	2	1,614	24
奈良支店(奈良 県橿原市)		支店・工事 基地	99	0	6,269.59	367	-	0	467	10
和歌山支店(和 歌山県和歌山市 他3ヶ所)		支店事務所	254	11	24,935.49	141	-	4	411	21

・その他国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)	
				建物・ 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	その他	合計		
						面積(m ²)	金額					
東邦建機	栃木県 佐野市	ミライト	本店事務所	91	22	10,491.71	536	-	9	660	94	
	茨城県真 壁郡(他 1ヶ所)		支店事務所	52	-	9,368.80	140	-	1	194	10	
	栃木県佐 野市(他 4ヶ所)		工事基地	19	32	5,233.00	57	-	6	115	37	
	埼玉県 八潮市		物流基地	92	-	958.67	218	-	0	310	2	
	株式会社日進通工		札幌市 東区	本社事務所	46	-	1,974.00	184	-	1	232	60
	株式会社沖創工		沖縄県 南城市	工事基地	56	25	2,116.00	56	18	9	165	75
株式会社コトネットエンジニアリング	京都市下 京区(他 4ヶ所)	ミライト・ テクノロジーズ	本社事務所	239	3	5,577.05	375	-	8	626	97	
近畿電機株式会社	大阪府 和泉市		本社事務所	189	5	4,498.93	194	-	3	393	82	
株式会社エーライズ	埼玉県比 企郡(他 1ヶ所)		本社事務所	71	10	3,228.16	136	-	3	222	46	
株式会社アストエンジ	大阪府松 原市(他 10ヶ所)		本社事務所	24	37	2,350.33	64	-	10	136	217	

・その他在外子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物・ 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
						面積(m ²)	金額				
MIRAIT Technologies Australia Pty.Limited	オースト ラリア国 ニューサ ウス ウェール ズ州	ミライト・ テクノロジーズ	本社事務所	-	169	-	-	-	26	195	111

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を連結子会社以外から賃借しており、年間賃借料は2,427百万円であります。

3 リース契約による賃借設備のうち主なものは、下記のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
株式会社ミライト	全事業所	ミライト	備品	43	116

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)ミライト	工事事務所 (栃木県栃木 市)	ミライト	建物、 構築物	584	-	自己資金	平成27年 6月	平成28年 1月	-
	土浦技術セ ンタ(茨城県 つくば市)		建物、 構築物	130	-	自己資金	平成27年 4月	平成27年 9月	-
(株)日進通工	東北支店(宮 城県仙台市)		建物、 構築物	250	-	自己資金	平成27年 7月	平成27年 11月	-
(株)ミライト・ テクノロジーズ	高崎技術セ ンタ(群馬県 高崎市)	ミライト・ テクノロジーズ	建物、 構築物	547	449	自己資金	平成26年 3月	平成27年 6月	-
	熊谷技術セ ンタ(埼玉県 熊谷市)		建物、 構築物	745	4	自己資金	平成26年 4月	平成27年 6月	-

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	330,000,000
計	330,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	85,381,866	85,381,866	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	85,381,866	85,381,866		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日	85,381,866	85,381,866	7,000	7,000	2,000	2,000

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、平成22年10月1日付で3事業会社の共同株式移転により当社が設立されたことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		47	37	285	194	6	18,482	19,051	
所有株式数(単元)		191,064	12,254	254,072	197,422	12	196,324	851,148	267,066
所有株式数の割合(%)		22.45	1.44	29.85	23.19	0.00	23.07	100.00	

(注) 1 自己株式4,047,927株は、「個人その他」に40,479単元、「単元未満株式の状況」に27株含まれております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元及び75株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	16,236	19.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	3,368	3.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8番11号	2,687	3.14
住友電設株式会社	大阪市西区阿波座2丁目1番4号	2,488	2.91
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND(PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,774	2.07
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (中央区月島4丁目16番13号)	1,411	1.65
ミライト・ホールディングス従業員持株会	江東区豊洲5丁目6番36号	1,318	1.54
株式会社みずほ銀行	千代田区大手町1丁目5番5号	1,229	1.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	中央区晴海1丁目8番11号	994	1.16
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (新宿区新宿6丁目27番30号)	904	1.05
計		32,414	37.96

(注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,368千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,687 "
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	994 "

2 上記のほか当社所有の自己株式4,047千株(4.7%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,047,900		
	(相互保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,065,900	810,659	
単元未満株式	普通株式 267,066		
発行済株式総数	85,381,866		
総株主の議決権		810,659	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株、相互保有株式73株及び証券保管振替機構名義の株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミライト・ホールディングス	江東区豊洲5丁目6番36号	4,047,900		4,047,900	4.74
(相互保有株式) 株式会社ミライト	江東区豊洲5丁目6番36号	1,000		1,000	0.00
計		4,048,900		4,048,900	4.74

(注) 上記のほか株主名簿上は株式会社ミライト・テクノロジーズの名義となっておりますが、実質的に同社が所有していない株式が1,540株(議決権15個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に1,500株、「単元未満株式」欄に40株を含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年2月6日)での決議状況 (取得期間平成26年2月7日~平成26年9月30日)	1,300,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	1,069,500	999,959,900
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	230,500	40,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	17.7	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	17.7	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,467	3,034,701
当期間における取得自己株式	371	505,302

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	20	25,520		
保有自己株式数	4,047,927		4,048,298	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績や配当性向などにも配慮しつつ、安定的・継続的に配当を行うことを基本方針としております。内部留保資金は、今後の財務体質の強化と企業価値を高めるための事業展開に活用することとしております。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当金を支払うことができる旨を定款に定めております。

第5期の配当金につきましては、業績や配当性向などを総合的に勘案した結果増配することとし、1株当たり30円（うち中間配当金15円）としております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月31日 取締役会	1,220	15.00
平成27年6月25日 定時株主総会決議	1,220	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	680	670	975	1,079	1,413
最低(円)	458	555	503	754	857

(注) 1 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しております。

2 当社は平成22年10月1日に設立し上場したため、第1期の最高・最低株価は設立日後6ヶ月間の株価であり、また第1期以前の計数はありません。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,288	1,300	1,396	1,385	1,371	1,413
最低(円)	1,125	1,191	1,297	1,250	1,216	1,236

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

男性15名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		鈴木正俊	昭和26年 10月30日生	平成16年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ(現 株式会社NTTドコモ)取締役広報部長 平成19年6月 同社取締役常務執行役員人事育成部長 平成20年6月 同社代表取締役副社長国際事業本部長 平成20年7月 同社代表取締役副社長国際、コーポレート 担当 平成24年6月 大明株式会社(現 株式会社ミライト)代 表取締役副社長 当社代表取締役副社長 平成24年10月 当社代表取締役社長(現在) 株式会社ミライト代表取締役社長(現在)	(注)3	204
代表取締役 副社長		高 島 宏 一	昭和30年 5月9日生	平成19年6月 西日本電信電話株式会社取締役サービスマ ネジメント部長 平成20年6月 同社取締役ネットワーク部長 平成23年6月 同社常務取締役ネットワーク部長 平成24年6月 同社代表取締役副社長設備本部長 平成26年6月 株式会社ミライト取締役 株式会社ミライト・テクノロジー取締役 当社代表取締役副社長(現在) 平成27年6月 株式会社ミライト・テクノロジー代表取 締役社長(現在)	(注)3	80
取締役		吉 村 辰 久	昭和27年 1月24日生	平成18年6月 東日本電信電話株式会社取締役ネットワ ーク事業推進本部設備部長兼企画部長 平成21年6月 株式会社エヌ・ティ・ティエムイー代表取 締役副社長ネットワークビジネス事業本 部長 平成23年6月 大明株式会社(現 株式会社ミライト)専 務取締役専務執行役員経営管理本部長兼 リスク管理本部長兼西日本本部代表 平成24年10月 株式会社ミライト取締役専務執行役員経営 企画本部長兼西日本本部代表 平成25年6月 同社取締役専務執行役員 当社取締役専務執行役員(現在) 平成26年6月 株式会社ミライト代表取締役専務執行役員 (現在)	(注)3	127
取締役	財務部長兼 エムズ・ ブレイン センタ所長 兼財務 サポート 部長	桐 山 学	昭和31年 11月26日生	平成19年6月 東日本電信電話株式会社財務部長 平成21年7月 大明株式会社(現 株式会社ミライト)経 営管理本部経営企画部長兼リスク管理本 部コンプライアンス推進室長 平成22年6月 同社執行役員経営管理本部経営企画部長兼 リスク管理本部コンプライアンス推進室長 平成22年10月 当社執行役員財務部長 平成23年10月 当社執行役員財務部長兼エムズ・ブレイン センタ財務サポート部長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員財務部長兼エム ズ・ブレインセンタ財務サポート部長 平成24年10月 当社取締役常務執行役員財務部長兼エム ズ・ブレインセンタ所長兼財務サポート 部長(現在)	(注)3	102
取締役	総務人事 部長兼 エムズ・ ブレイン センタ 総務人事 サポート 部長	十 河 政 史	昭和29年 10月25日生	平成18年6月 西日本電信電話株式会社静岡支店長 平成19年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ執行 役員総務部長兼監査部長 平成21年7月 同社執行役員総務部長 平成24年6月 当社常務執行役員総務人事部担当部長 平成24年10月 当社常務執行役員総務人事部長兼人事部門 長兼エムズ・ブレインセンタ総務人事サ ポート部長 平成25年6月 株式会社ミライト取締役常務執行役員人材 開発部長 当社取締役常務執行役員総務人事部長兼 エムズ・ブレインセンタ総務人事サポ ート部長(現在)	(注)3	57

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	経営戦略 部長	小 暮 啓 史	昭和28年 5月16日生	平成14年7月 東日本電信電話株式会社福島支店長 平成17年7月 大明株式会社(現 株式会社ミライト)社 長室付担当部長兼BBネットワーク事業本 部担当部長 平成20年6月 同社執行役員ITエンジニアリング&サー ビス会社移行推進室企画部長 平成21年6月 同社執行役員ITエンジニアリング&サー ビス会社移行推進室長兼ワイヤレス事業本 部放送波事業部長 平成22年10月 当社執行役員経営企画部経営戦略部門長 平成24年10月 株式会社ミライト常務執行役員経営企画本 部経営企画部長兼ビジネスクリエーショ ン部長 平成25年6月 同社取締役常務執行役員経営企画本部長 当社取締役常務執行役員経営戦略部長(現 在) 平成26年6月 株式会社ミライト取締役常務執行役員経営 企画本部長兼海外事業推進室長	(注)3	87
取締役	新ビジネス 推進室長	坂 下 啓 輔	昭和31年 2月4日生	平成22年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ ネットメイト取 締役ネットワーク本部長 平成25年6月 株式会社ミライト・テクノロジーズ執行役 員ネットワーク事業本部副本部長 平成26年2月 同社執行役員ソリューション事業本部ソ リューション推進部長 平成26年6月 同社取締役常務執行役員ソリューション事 業本部ソリューション推進部長 平成26年7月 同社取締役常務執行役員テクニカル・イ ノベーション本部長(現在) 平成27年6月 当社取締役常務執行役員新ビジネス推進室 長(現在)	(注)4	10
取締役		木 村 正 治	昭和23年 1月5日生	平成16年6月 日本アイ・ピー・エム株式会社常務執行役 ソニーエンタープライズ事業部長 平成19年6月 株式会社アッカ・ネットワークス(現 ソ フトバンクモバイル株式会社)代表取締役 社長 平成22年4月 独立行政法人国立成育医療研究センター (現 国立研究開発法人国立成育医療研究 センター)理事(現在) 平成26年6月 当社取締役(現在)	(注)3	
取締役		海老沼 英 次	昭和32年 7月3日生	平成14年4月 株式会社みずほ銀行人事部企画チーム次長 平成15年4月 株式会社オリンピック社長室長兼総合企画 室長 平成20年12月 弁護士登録 平成22年4月 上智大学法科大学院非常勤講師(現在) 平成25年1月 田辺総合法律事務所パートナー(現在) 平成26年4月 虎の門病院治験審査委員会委員(現在) 株式会社デイ・シイ独立委員会委員(現 在) 平成26年6月 当社取締役(現在)	(注)3	
取締役		高江洲 文 雄	昭和25年 2月24日生	平成14年6月 西日本電信電話株式会社取締役福岡支店長 平成18年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ ネットメイト代 表取締役社長 平成20年6月 株式会社コミュニチュア(現 株式会社ミ ライト・テクノロジーズ)代表取締役副社 長 平成21年6月 同社代表取締役社長 平成22年10月 当社代表取締役副社長事業開発部長 平成24年10月 当社代表取締役副社長 平成27年6月 株式会社ミライト・テクノロジーズ代表取 締役会長(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	230

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 相談役		八木橋 五 郎	昭和20年 12月16日生	平成16年6月 東日本電信電話株式会社代表取締役副社長 東京支店長 平成17年6月 大明株式会社(現 株式会社ミライト)代 表取締役副社長 平成18年6月 同社代表取締役社長 平成22年10月 当社代表取締役社長 平成24年10月 当社代表取締役会長 株式会社ミライト代表取締役会長 平成25年6月 同社取締役会長 当社取締役会長 平成27年6月 株式会社ミライト取締役相談役(現在) 当社取締役相談役(現在)	(注)3	567
常勤監査役		田 中 信 義	昭和26年 5月8日生	平成16年7月 キヤノン販売株式会社(現 キヤノンマ ケティングジャパン株式会社)公共NTT 営業本部担当本部長 平成19年6月 大明株式会社(現 株式会社ミライト)執 行役員総合設備事業本部長 平成20年6月 同社上席執行役員総合設備事業本部長 平成21年6月 同社常務執行役員総合設備事業本部長 平成22年6月 同社取締役兼常務執行役員総合設備事業本 部長 平成24年3月 同社取締役兼常務執行役員総合設備事業本 部長兼東北復興支援推進室長 平成24年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)5	141
常勤監査役		松 尾 正 男	昭和27年 11月5日生	平成12年7月 西日本電信電話株式会社香川支店長 平成14年5月 株式会社エヌ・ティ・ティ ネットワーク 取締役経営企画部長 平成17年7月 富士ゼロックス株式会社顧問 平成21年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ・アド取締役第 一営業局長 平成25年7月 同社取締役第一営業局長兼第四営業局長 平成26年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)6	
監査役		児 玉 結 介	昭和26年 8月9日生	平成22年6月 株式会社コミュニチュア(現 株式会社ミ ライト・テクノロジーズ)取締役専務執行 役員企画総務部長兼ビジネスアクセスセン タ所長兼コンプライアンス室長 平成22年10月 当社取締役常務執行役員総務人事部長兼人 事部門長 平成23年10月 当社取締役常務執行役員総務人事部長兼人 事部門長兼エムズ・ブレインセンタ所長 平成24年10月 株式会社ミライト・テクノロジーズ取締役 専務執行役員経営管理本部長兼リスク管理 室長 平成25年6月 同社取締役専務執行役員経営企画本部長兼 リスク管理室長 平成26年6月 同社常勤監査役(現在) 当社監査役(現在)	(注)7	60
監査役		大工舎 宏	昭和43年 7月15日生	平成6年3月 公認会計士登録 平成13年7月 アットストリームコンサルティング株式会 社(現 株式会社アットストリーム)取締 役 平成13年12月 株式会社ヴァイナス監査役(現在) 平成18年6月 大研医器株式会社監査役(現在) 平成22年10月 当社監査役(現在) 平成25年7月 株式会社アットストリーム代表取締役(現 在)	(注)6	
計						1,670

- (注) 1 取締役 木村正治氏及び海老沼英次氏は、社外取締役であります。
- 2 常勤監査役 松尾正男氏及び監査役 大工舎宏氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社は、意思決定と業務執行の迅速化を目的として執行役員制度を導入しております。
- 9 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
高 宮 洋 一	昭和24年 8月6日生	平成17年4月	株式会社損害保険ジャパン専務執行役員中部本部長	17
		平成19年4月	同社顧問	
		平成19年6月	みずほ信託銀行株式会社監査役	
		平成22年4月	城西国際大学経営情報学部客員教授(現在)	
		平成23年6月	大明株式会社(現 株式会社ミライト)監査役	

(注) 任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

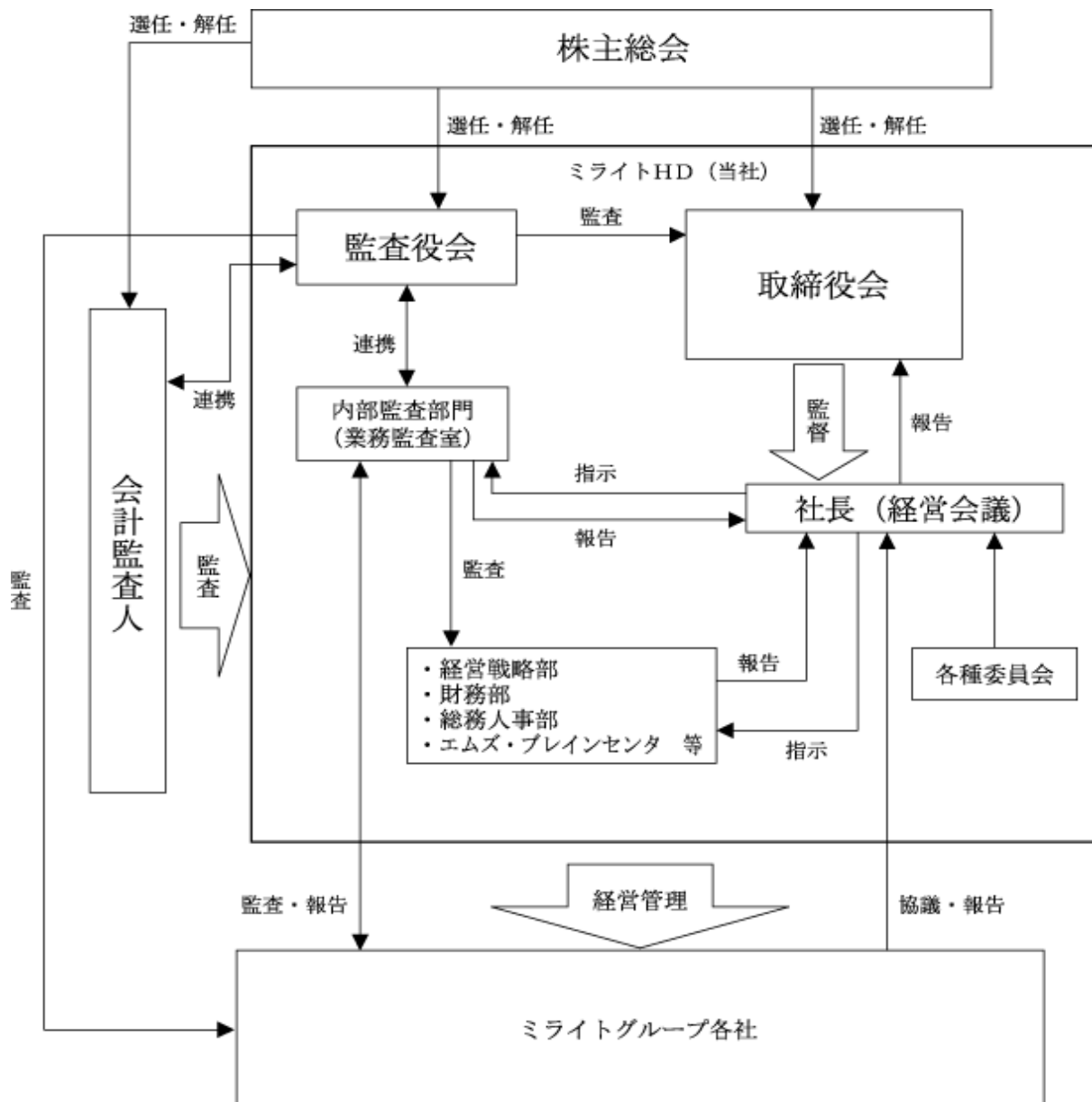
当社は、監査役設置会社であり取締役会、監査役会、会計監査人を設置しております。

取締役については、独立した社外取締役を選任しております。

また、監査役会並びに内部監査部門、会計監査人がそれぞれ独立した監査を行うとともに、相互に連携を図る体制をとっております。

当社は、持株会社としてミライトグループ各社に対する必要な助言、その他指導を通じて経営の透明性・効率性を確保することが、実効的なコーポレートガバナンスの実現を担保し、株主をはじめとする全てのステークホルダーとの信頼関係の構築に寄与するとの認識から、現状の体制を選択しております。

会社の機関、内部統制等を図式化すると以下のとおりです。



各機関の機能及び活動状況等は以下のとおりです。

1．取締役会

当社の取締役会の構成については、様々な事業分野を統括する持株会社として経営戦略、財務、人事等の各専門分野において、豊富な経験・優れた知見を有する方を選任することとし、人材のバランスに配慮しております。

社外取締役については、長年にわたる企業経営の実務経験を有する方、企業法務・財務の専門家、学識経験者等に外部からの視点をもって、取締役会に参画していただくことにより、透明性の確保と企業価値の向上につなげることであります。

本報告書提出日（平成27年6月26日）現在における取締役は11名で、うち2名が社外取締役であります。これは持株会社としての機能を十分に発揮するとともに、一部の役員を主要子会社と兼任させることで、より効果的・効率的な体制を整備することを目的とするものであります。

なお、取締役会は原則として毎月1回開催するとともに、必要のある都度臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項、及び当社グループを統括・調整する持株会社として会社経営・グループ経営に関する重要事項を決定し、取締役から定期的に職務執行状況の報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督しております。

2．監査役会

本報告書提出日（平成27年6月26日）現在における当社の監査役会は監査役4名で構成されており、うち2名が社外監査役であり、社外監査役1名を含む2名が常勤監査役であります。

3．経営会議等

当社は、取締役及び執行役員を中心とした経営会議を原則として月2回開催し、当社グループの全般的な重要事項の決定について審議しております。

また、適切なコーポレートガバナンス体制の構築やブランド価値の向上などの経営活動の検討を行うため、リスク管理委員会やコンプライアンス委員会等、各種委員会を設置しております。

4．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

5. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務並びに当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した内容は次のとおりであり、継続的に改善・向上に努めております。

- (1) 当社及びその子会社から成る企業集団の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (ア) 当社は、当社及びその子会社から成る企業集団(以下、企業集団という)全体の役員、従業員を含めた行動規範としての行動指針を定め企業集団の全ての役員、従業員に周知し、その行動を規律する。
- また、取締役に関しては、「取締役会規程」等により、その適切な運営を確保するとともに、意思疎通を円滑化し、相互の業務執行を監視するほか、重要な事項に関しては、外部専門家(顧問弁護士等)の意見、助言を受ける等により、法令・定款違反行為の未然防止及び経営機能に対する監督強化を図る。
- なお、取締役が他の取締役による法令・定款違反に疑義のある事実を発見した場合は、速やかに監査役会及び取締役会に報告し、違反行為の未然防止又はその是正を図る。
- (イ) 当社は、企業倫理憲章等において、反社会的勢力とは、断固として対決し、毅然とした態度で対応することを掲げ、関係排除に取り組むものとする。
- (ウ) 代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、企業集団各社が推進者等を配置し、コンプライアンス意識の浸透・維持・確立を図る。
- (エ) 財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法及び関連する法令を遵守して、整備・評価・是正を行なうことにより適正な内部統制システムを構築する。
- (オ) 企業集団各社は、より風通しの良い企業風土の醸成を期し、企業ヘルプライン(申告・相談窓口)を開設し、適切な情報伝達の整備・運用を図る。
- (カ) 法令等遵守体制の整備・運用状況に係る有効性評価のモニタリング等を強化するため、内部監査部門を拡充し、適切な監査業務を確保する。その評価結果については、社長及び監査役等へ報告する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (ア) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理は、適正かつ効率的な業務運営に資することを基本とし、以下の取り組みを行う。
- (a) 文書(電磁的記録を含む。以下「文書」という。)及びその他の情報の保存・管理について必要事項を定めた、「文書取扱規程」、「情報セキュリティ管理規程」等を制定する。
- (b) 文書の保存(保管)期間は、法令に別段の定めのない限り、「文書取扱規程」に各文書の種類毎に定める。
- (イ) 文書等について、取締役又は監査役から閲覧要請があった場合、速やかに当該文書等を提出する。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (ア) リスクマネジメントの基本的事項を定め適正かつ効率的な業務運営を行うため「リスク管理規程」を制定する。
- (イ) 代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理体制の実効性を確保する。
- (ウ) 業務監査室は、リスク管理体制の整備・運用状況に係る有効性評価のモニタリング等を実施する。その評価結果については、社長及び監査役等へ報告する。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (ア) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則、毎月1回定期的に開催し、特に法令又は定款に定める事項の他、経営に関する重要事項について関係法規、経営判断の原則及び善良なる管理者の注意義務等に則り、審議の決定及び報告を行う。
 - (イ) 取締役への業務委嘱については、組織の構成と業務範囲等を定めた「組織・業務分掌規程」及び責任・権限等を定めた「責任規程」等の社内規程に基づき、適切な責任分担による組織運営の徹底、効率的な業務運営を図る。
 - (ウ) 取締役会において、独立した立場にある社外取締役の職務執行等が効率的に行なわれるようにし、他の取締役の職務執行に対する監視機能の強化を図る。
- (5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 当社は、企業集団の会社間の取引については法令に従い適切に行うことはもとより、企業集団が適正な事業運営を行い、その成長・発展に資するため、以下の取り組みを行う。
- (a) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告体制整備
 - (b) 子会社の損失の危険の管理体制、危険発生時における当社への連絡体制の整備
 - (c) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制整備
 - (d) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制整備
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役から要請された場合は、監査役補助者を配置することとする。
- (7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役補助者を配置する場合は、補助者の任命、解任、人事異動等の人事面等に関する規程を定め、その独立性を確保する。
- (8) 前(6)号の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 監査役補助者を配置する場合、監査役補助者を、監査役の指揮命令下に置くものとする。
- (9) 当社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制
- (ア) 当社の取締役及び使用人は、企業集団の業務又は業績に影響を与える重要な事項及び法令で定める事項等について事実把握等の都度、監査役へ速やかに報告する。
 - (イ) 前(ア)に拘らず、監査役は必要に応じ、いつでも取締役等に対して報告を求めることができる。
- (10) 子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制
- (ア) 子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、各社の業務又は業績に影響を与える重要な事項及び法令で定める事項等について事実把握等の都度、当社の監査役へ速やかに報告する。
 - (イ) 前(ア)に拘らず、当社の監査役は必要に応じ、いつでも子会社の取締役等に対して報告を求めることができる。
- (11) 前(9)号及び(10)号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 前(9)号及び(10)号により報告をした者が、報告をしたことを理由として、何ら不利な取扱いを受けないことを確保する。

- (12) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役の職務の執行について生じた費用及び債務については、当社が適正に支払処理を行う。
- (13) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制
- (ア) 監査役は、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧するほか、必要により説明を求めた場合は、取締役等は速やかに対応する。
 - (イ) 監査役は、会社の重要な意思決定プロセス及び業務の執行状況を把握するため、主要な会議へ出席する。
 - (ウ) 監査役は、代表取締役社長、会計監査人、内部監査部門と定期的、随時に意見及び情報交換を行い、意思疎通を図る。

監査役監査及び内部監査

本報告書提出日（平成27年6月26日）現在における当社の監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成され、内部監査部門及び会計監査人とは必要の都度、相互の情報交換など連携を密にして監査の実効性向上を目指しております。また、監査役の専任スタッフは置いておりません。

監査役の監査活動は監査計画をもとに取締役会等重要な会議への出席、重要な決裁文書の閲覧をはじめ、代表取締役社長との意見交換、会計監査人による会計監査の方法及び結果の相当性を判断するための監視・検証活動の一環として、会計監査人と定期的に会合を持ち、監査の方法を含む監査計画、監査の実施状況、監査の結果見出された問題点、会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制の整備状況、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況に対する評価等について報告及び説明を受けています。

内部監査部門は、全社的な内部統制の評価を行った上で、業務監査を中心に当社及びグループ子会社を対象として監査を実施しております。また、監査指摘事項・提言等の改善履行状況についてもチェックを徹底するなど、内部統制機能の強化を図っております。

監査役と内部監査部門との連携については、必要の都度会合を持ち、監査計画、監査実施状況、監査の結果見出された問題点等について情報交換を行うなど、相互連携の強化に努めております。

社外取締役及び社外監査役

本報告書提出日（平成27年6月26日）現在における当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、会社法の規定を遵守し、社外取締役については各分野における豊富な経験・知見を有し、中長期的な企業価値向上への助言や経営の監督など、専門的かつ客観的な視点からその役割・責務を果たすことができる方を選任しております。また、社外監査役は、各分野における豊富な経験・知見を有し、経営全般を監視して取締役会の透明性を高めるとともに、企業価値の向上に貢献いただける方を選任しております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会・監査役会等への出席などを通じて当社グループの経営課題等を把握するとともに監査役監査の報告等を受けております。

また、各々の専門的かつ客観的視点から必要に応じて適宜意見を述べ、各取締役、各監査役等との意見交換などにより、経営の透明性、効率性の確保に努めております。

1. 社外取締役 木村 正治氏

木村正治氏は、日本アイ・ビー・エム株式会社の常務取締役等IT企業における経営者として豊富な経験を有することから、その知見、見識に期待するとともに、客観的視点から独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であり、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断し、社外取締役に選任しております。

同氏は、国立研究開発法人国立成育医療研究センターの理事を兼任しておりますが、当社と国立研究開発法人国立成育医療研究センターとの間に重要な取引等はありません。

なお、当事業年度においては、就任後開催の取締役会12回全てに出席しており、他社役員の経験及び知見に基づき、適宜質問をし、必要に応じ社外の立場から経営全般にわたり意見を述べております。

2. 社外取締役 海老沼 英次氏

海老沼英次氏は、株式会社みずほ銀行等の要職を歴任されるとともに、弁護士としての経験、見識を有しており、法的観点を踏まえた客観的視点から独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であり、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断し、社外取締役に選任しております。

同氏は、田辺総合法律事務所のパートナー及び上智大学法科大学院の非常勤講師、虎の門病院の治験審査委員会委員、株式会社デイ・シイの独立委員会委員を兼任しておりますが、当社とこれらの法人等との間に重要な取引等の関係はありません。

なお、当事業年度においては、就任後開催の取締役会12回全てに出席しており、弁護士としての経験及び知見に基づき、適宜質問をし、必要に応じ社外の立場から経営全般にわたり意見を述べております。

3. 社外監査役 松尾 正男氏

松尾正男氏は、株式会社エヌ・ティ・ティ・アド等の経営に携わるなど、経営に関する経験、見識が豊富であり、客観的かつ独立性を持った視点での当社の経営全般の監視と有効な助言を期待し、社外監査役に選任しております。

なお、当事業年度においては、就任後開催の取締役会12回全てに出席しており、他社役員の経験及び知見に基づき、適宜質問をし、必要に応じ社外の立場から経営全般にわたり意見を述べております。また、就任後開催の監査役会10回全てに出席しており、職務の分担に従い実施した監査について報告するとともに他の監査役が行った監査等について適宜質問をし、必要に応じて社外の立場から発言しております。

4. 社外監査役 大工舎 宏氏

大工舎宏氏は、公認会計士の資格を有するとともに、経営コンサルティング会社である株式会社アットストリームの代表取締役を務めるなど、経営に関する経験、見識が豊富であり、客観的かつ独立性をもった視点での当社の経営全般の監視と有効な助言を期待し、社外監査役に選任しております。

同氏は、株式会社アットストリームの代表取締役及び株式会社ヴァイナスの監査役、大研医器株式会社の監査役を兼任しておりますが、当社とこれらの法人等との間に重要な取引等の関係はありません。

なお、当事業年度においては、取締役会15回のうち14回に出席しており、他社役員の経験及び知見に基づき、適宜質問をし、必要に応じ社外の立場から経営全般にわたり意見を述べております。また、監査役会13回全てに出席しており、職務の分担に従い実施した監査について報告するとともに他の監査役が行った監査等について適宜質問をし、必要に応じて社外の立場から発言しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	148	148	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	22	22	-	-	-	2
社外役員	33	33	-	-	-	8

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、取締役会の承認を経た上で株主総会でその総額(限度額)を定め、具体的な報酬の配分は、取締役の報酬については各役位の役割と責任に応じた報酬体系としており、また、監査役の報酬については監査役会の協議により決定しております。

なお、取締役及び監査役の報酬等の総額は、平成23年6月28日開催の第1回定時株主総会において、取締役については年額3億円以内(うち、社外取締役の報酬等を年額3千万円以内)、監査役については年額7千万円以内とする旨決議されております。

株式の保有状況

当社について以下のとおりであります。

当社は、子会社の経営管理を行うことを主たる業務としております。当社が保有する株式は全て子会社株式であり、それ以外の保有目的が純投資目的もしくは純投資目的以外の目的の株式は保有しておりません。

当社及び連結子会社のうち、当事業年度における投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)がもっとも大きい会社(最大保有会社)である(株)ミライトについては、以下の通りであります。なお、当事業年度において、最大保有会社である(株)ミライトの投資株式計上額が、連結貸借対照表計上額の3分の2を超えているため、次に投資株式計上額が大きい会社の開示は行っておりません。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	70銘柄
貸借対照表計上額の合計額	13,840百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

(株)ミライト

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電信電話(株)	157,600	885	取引関係の維持・強化
(株)協和エクシオ	413,783	548	共通の諸課題解決への対応
(株)ナカヨ通信機	1,510,000	495	取引関係の維持・強化
(株)NTTドコモ	214,300	348	取引関係の維持・強化
日本電設工業(株)	225,000	312	業務提携等の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,489,510	303	金融取引関係の維持・強化
(株)ブイキューブ	60,000	276	業務提携等の関係強化
(株)インターネットイニシアティブ	106,000	264	取引関係の維持・強化
ソフトバンク(株)	30,777	240	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	329,997	187	金融取引関係の維持・強化
KDDI(株)	22,200	132	取引関係の維持・強化
住友電気工業(株)	84,000	129	取引関係の維持・強化
テックファーム(株)	100,000	106	業務提携等の関係強化
富士急行(株)	100,000	106	取引関係の維持・強化
古河電気工業(株)	364,000	93	取引関係の維持・強化
(株)TTK	201,330	91	共通の諸課題解決への対応
三菱電機(株)	50,000	58	取引関係の維持・強化
(株)京葉銀行	100,000	44	取引関係の維持・強化
櫻護謨(株)	120,000	43	取引関係の維持・強化
神戸電鉄(株)	100,000	34	取引関係の維持・強化
三菱鉛筆(株)	10,000	29	取引関係の維持・強化
因幡電機産業(株)	7,865	26	取引関係の維持・強化
(株)フジクラ	51,000	24	取引関係の維持・強化
富士通(株)	35,000	21	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	30,337	14	金融取引関係の維持・強化
小田急電鉄(株)	14,000	12	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	7,200	10	金融取引関係の維持・強化
(株)アイフラッグ	99,600	10	取引関係の維持・強化
野村ホールディングス(株)	15,431	10	金融取引関係の維持・強化
日本電通(株)	27,652	9	共通の諸課題解決への対応

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
KDDI(株)	946,000	5,653	取引関係の維持・強化
コムシスホールディングス(株)	94,800	153	共通の諸課題解決への対応

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

(株)ミライト

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
K D D I (株)	968,200	7,901	取引関係の維持・強化
日本電信電話(株)	157,600	1,165	取引関係の維持・強化
(株)ナカヨ通信機	1,510,000	555	取引関係の維持・強化
(株)協和エクシオ	413,783	533	共通の諸課題解決への対応
(株)N T T ドコモ	214,300	446	取引関係の維持・強化
テックファーム(株)	200,000	406	業務提携等の関係強化
日本電設工業(株)	225,000	402	業務提携等の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,489,510	314	金融取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	329,997	245	金融取引関係の維持・強化
ソフトバンク(株)	30,777	214	取引関係の維持・強化
(株)インターネットイニシアティブ	106,000	211	取引関係の維持・強化
(株)ブイキューブ	120,000	192	業務提携等の関係強化
コムシスホールディングス(株)	94,800	140	共通の諸課題解決への対応
(株)京葉銀行	200,000	139	取引関係の維持・強化
住友電気工業(株)	84,000	132	取引関係の維持・強化
富士急行(株)	100,000	113	取引関係の維持・強化
(株)T T K	201,330	97	共通の諸課題解決への対応
古河電気工業(株)	364,000	73	取引関係の維持・強化
三菱電機(株)	50,000	71	取引関係の維持・強化
櫻護謨(株)	120,000	48	取引関係の維持・強化
三菱鉛筆(株)	10,000	44	取引関係の維持・強化
神戸電鉄(株)	100,000	35	取引関係の維持・強化
因幡電機産業(株)	7,865	34	取引関係の維持・強化
(株)フジクラ	51,000	26	取引関係の維持・強化
小田急電鉄(株)	14,000	17	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	30,337	15	金融取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	7,200	12	金融取引関係の維持・強化
日本電通(株)	27,652	11	共通の諸課題解決への対応
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	9,805	10	取引関係の維持・強化
沖縄セルラー電話(株)	2,000	6	取引関係の維持・強化

(注) 前事業年度にみなし保有株式として保有していたK D D I (株)946,000株(貸借対照表計上額7,720百万円)及びコムシスホールディングス(株)94,800株(貸借対照表計上額140百万円)は、退職給付信託の返還に伴い、特定投資株式として記載しております。

会計監査の状況

当社は会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査においては、会計監査人として有限責任 あずさ監査法人を選任しております。会計監査人は監査役会と連携し必要の都度、相互の情報交換など連携を密にして監査の実効性向上を目指しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員	業務執行社員	公認会計士	金井 沢治
指定有限責任社員	業務執行社員	公認会計士	永井 勝

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	6名
その他	11名

取締役の員数について

当社は、取締役の員数は11名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件について

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、株主総会決議事項のうち取締役会で決議ができる旨を以下のとおり定款に定めております。

- ・会社法第165条第2項の規定に基づき、自己の株式の取得について、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができることとしております。これは経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行することを可能にすることを目的とするものであります。
- ・株主の皆様への利益配分の機会を増やすことを目的に、会社法第454条第5項の規定による取締役会での決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができることとしております。
- ・当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）並びに監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができることとしております。

株主総会の特別決議要件について

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	13		14	
連結子会社	60		69	
計	73		84	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、監査業務内容等を勘案して決定することとしております。なお、決定にあたっては会社法第399条に規定する監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	東陽監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	有限責任 あずさ監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

有限責任 あずさ監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

東陽監査法人

(2) 異動の年月日

平成26年6月26日(第4回定時株主総会開催予定日)

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成22年10月1日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である東陽監査法人は、平成26年6月26日開催予定の第4回定時株主総会終結の時をもって任期満了となるため、新たに有限責任あずさ監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等、会計基準、法令等を遵守するための教育を行うことにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,627	30,303
受取手形	1,021	1,069
完成工事未収入金	78,647	76,941
売掛金	3,627	3,123
未成工事支出金等	1, 5 19,851	1, 5 17,444
繰延税金資産	2,550	2,696
前払費用	492	429
未収入金	1,436	1,134
その他	784	1,156
貸倒引当金	28	17
流動資産合計	126,009	134,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,044	20,664
機械、運搬具及び工具器具備品	8,959	9,407
土地	4 17,615	4 18,452
リース資産	680	515
建設仮勘定	44	541
減価償却累計額	18,785	19,265
有形固定資産合計	29,559	30,314
無形固定資産		
のれん	598	381
ソフトウェア	2,796	2,272
その他	187	123
無形固定資産合計	3,583	2,777
投資その他の資産		
投資有価証券	2 9,409	2 18,886
長期貸付金	147	11
退職給付に係る資産	3,243	2,904
繰延税金資産	1,562	1,040
敷金及び保証金	1,093	1,154
その他	1,616	1,549
貸倒引当金	233	221
投資その他の資産合計	16,839	25,325
固定資産合計	49,982	58,417
資産合計	175,992	192,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	742	481
工事未払金	33,919	35,448
1年内返済予定の長期借入金	64	24
未払金	1,717	2,897
未払法人税等	2,959	2,059
未成工事受入金	1,388	1,702
工事損失引当金	5 450	5 323
賞与引当金	4,278	4,106
役員賞与引当金	78	72
完成工事補償引当金	14	16
その他	3,961	5,509
流動負債合計	49,575	52,643
固定負債		
長期借入金	60	36
繰延税金負債	778	3,317
再評価に係る繰延税金負債	4 44	4 42
役員退職慰労引当金	175	125
退職給付に係る負債	9,926	7,943
資産除去債務	59	86
負ののれん	268	-
長期未払金	329	1,860
その他	600	459
固定負債合計	12,243	13,872
負債合計	61,818	66,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	25,947	25,947
利益剰余金	76,775	87,471
自己株式	2,623	2,626
株主資本合計	107,098	117,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,971	3,109
土地再評価差額金	4 101	4 100
為替換算調整勘定	56	1
退職給付に係る調整累計額	1,802	2,057
その他の包括利益累計額合計	3,729	5,068
少数株主持分	3,345	3,324
純資産合計	114,173	126,184
負債純資産合計	175,992	192,700

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
完成工事高	277,720	283,747
完成工事原価	1, 3 247,743	1, 3 250,633
完成工事総利益	29,976	33,113
販売費及び一般管理費	2, 3 18,521	2, 3 18,973
営業利益	11,454	14,139
営業外収益		
受取利息	18	21
受取配当金	182	275
負ののれん償却額	271	265
不動産賃貸料	63	40
保険解約返戻金	317	101
持分法による投資利益	-	52
雑収入	127	136
営業外収益合計	980	894
営業外費用		
支払利息	10	13
為替差損	28	63
不動産賃貸費用	46	48
持分法による投資損失	40	-
雑支出	42	73
営業外費用合計	167	199
経常利益	12,267	14,834
特別利益		
固定資産売却益	4 92	4 0
投資有価証券売却益	2	132
負ののれん発生益	-	33
共済会清算返戻金	159	-
退職給付制度改定益	-	516
退職給付信託返還益	-	2,791
その他	46	88
特別利益合計	300	3,563
特別損失		
固定資産売却損	5 3	5 0
固定資産除却損	6 155	6 90
減損損失	7 20	7 322
投資有価証券売却損	0	15
投資有価証券評価損	12	6
事業再編費用	8 80	-
特定工事損失	16	-
訴訟関連費用	2	-
その他	52	219
特別損失合計	344	656
税金等調整前当期純利益	12,224	17,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	4,657	4,582
法人税等調整額	24	1,670
法人税等合計	4,633	6,253
少数株主損益調整前当期純利益	7,590	11,488
少数株主利益	404	380
当期純利益	7,186	11,108
少数株主利益	404	380
少数株主損益調整前当期純利益	7,590	11,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,029	1,144
土地再評価差額金	-	1
為替換算調整勘定	-	1
退職給付に係る調整額	-	254
持分法適用会社に対する持分相当額	43	55
その他の包括利益合計	9 1,073	9 1,346
包括利益	8,664	12,835
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,254	12,447
少数株主に係る包括利益	409	387

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	25,947	71,457	1,622	102,783
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,000	25,947	71,457	1,622	102,783
当期変動額					
剰余金の配当			1,648		1,648
当期純利益			7,186		7,186
自己株式の取得				1,001	1,001
自己株式の処分		0		0	0
持分法の適用範囲の変動			220		220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	5,317	1,001	4,315
当期末残高	7,000	25,947	76,775	2,623	107,098

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	946	101	12	-	857	2,989	106,630
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	946	101	12	-	857	2,989	106,630
当期変動額							
剰余金の配当							1,648
当期純利益							7,186
自己株式の取得							1,001
自己株式の処分							0
持分法の適用範囲の変動							220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,024	-	43	1,802	2,871	356	3,227
当期変動額合計	1,024	-	43	1,802	2,871	356	7,543
当期末残高	1,971	101	56	1,802	3,729	3,345	114,173

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	25,947	76,775	2,623	107,098
会計方針の変更による 累積的影響額			1,620		1,620
会計方針の変更を反映 した当期首残高	7,000	25,947	78,396	2,623	108,719
当期変動額					
剰余金の配当			2,033		2,033
当期純利益			11,108		11,108
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
持分法の適用範囲の 変動					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	-	0	9,075	3	9,072
当期末残高	7,000	25,947	87,471	2,626	117,791

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,971	101	56	1,802	3,729	3,345	114,173
会計方針の変更による 累積的影響額							1,620
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,971	101	56	1,802	3,729	3,345	115,794
当期変動額							
剰余金の配当							2,033
当期純利益							11,108
自己株式の取得							3
自己株式の処分							0
持分法の適用範囲の 変動							-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	1,137	1	54	254	1,339	21	1,318
当期変動額合計	1,137	1	54	254	1,339	21	10,390
当期末残高	3,109	100	1	2,057	5,068	3,324	126,184

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,224	17,742
減価償却費	2,285	2,429
のれん及び負ののれん償却額	71	55
減損損失	20	322
負ののれん発生益	-	33
持分法による投資損益(は益)	40	52
貸倒引当金の増減額(は減少)	151	51
賞与引当金の増減額(は減少)	142	56
工事損失引当金の増減額(は減少)	70	126
その他の引当金の増減額(は減少)	275	224
退職給付に係る資産及び負債の増減額	140	24
退職給付信託返還に伴う投資有価証券の増加額	-	7,381
受取利息及び受取配当金	201	297
支払利息	10	13
為替差損益(は益)	20	65
投資有価証券売却損益(は益)	2	117
投資有価証券評価損益(は益)	12	6
有形固定資産除売却損益(は益)	66	90
売上債権の増減額(は増加)	4,233	1,941
未成工事支出金等の増減額(は増加)	798	2,076
仕入債務の増減額(は減少)	4,033	1,309
未成工事受入金の増減額(は減少)	103	288
その他の資産・負債の増減額	1,434	3,785
未払消費税等の増減額(は減少)	24	1,469
未収消費税等の増減額(は増加)	169	37
その他	1,313	1,203
小計	13,702	24,337
利息及び配当金の受取額	211	302
利息の支払額	11	20
訴訟関連費用の支払額	2	-
法人税等の支払額	4,826	5,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,073	18,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	509	733
定期預金の払戻による収入	546	569
有形固定資産の取得による支出	1,571	2,730
有形固定資産の売却による収入	118	18
無形固定資産の取得による支出	964	705
投資有価証券の取得による支出	111	351
投資有価証券の売却による収入	33	228
子会社株式の取得による支出	428	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	186
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	36
短期貸付金の純増減額（は増加）	118	226
貸付けによる支出	102	1
貸付金の回収による収入	126	137
保険積立金の解約による収入	358	195
その他	95	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,712	3,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	205	-
長期借入金の返済による支出	479	64
自己株式の取得による支出	1,001	10
自己株式の売却による収入	0	0
連結子会社による自己株式の取得による支出	15	-
配当金の支払額	1,643	2,033
少数株主への配当金の支払額	39	58
ファイナンス・リース債務の返済による支出	161	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,546	2,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	120
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,813	12,445
現金及び現金同等物の期首残高	13,974	16,788
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	26
現金及び現金同等物の期末残高	1 16,788	1 29,260

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

イ．連結子会社数 35社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

第1 四半期連結会計期間において、(株)ミライトがタイムテック(株)の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。また、(株)ミライト・テクノロジーズが CCTS Telecommunications Construction Pty. Limited (現商号：MIRAIT Technologies Australia Pty. Limited) の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。さらに、ケイ・ソフト(株) (連結子会社：平成26年4月1日付でM I S九州(株)に商号変更) は、(株)福岡システムテクノ (非連結子会社) を吸収合併しております。

第3 四半期連結会計期間において、連結子会社であった住電通信エンジニアリング(株)は、(株)ミライト・テクノロジーズが保有する同社株式の一部を売却し持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社へ異動しております。

ロ．非連結子会社数 5社

主要な非連結子会社の名称

近畿通信産業(株)

連結の範囲から除いた理由

近畿通信産業(株)は、原料・資材の円滑な調達を目的として独立した複数の企業が出資を行っている会社であり、財務・営業・事業上の関係からみて、意思決定機関を実質的に支配していないため、連結の範囲から除外しております。その他の非連結子会社につきましては、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分相当額) 及び利益剰余金 (持分相当額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

イ．持分法を適用した非連結子会社数 3社

主要な会社等の名称

近畿通信産業(株)

ロ．持分法を適用した関連会社数 4社

主要な会社等の名称

日本産業(株)

第3 四半期連結会計期間において、連結子会社であった住電通信エンジニアリング(株)は、(株)ミライト・テクノロジーズが保有する同社株式の一部を売却し持分比率が低下したため、連結子会社から持分法適用関連会社へ異動しております。

ハ．持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社) DAIMEI SLK (PRIVATE) LIMITED

(関連会社) 中央資材(株)

持分法を適用していない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益 (持分相当額) 及び利益剰余金 (持分相当額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MIRAIT Technologies Australia Pty.Limitedの決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

連結子会社の会計処理基準は、以下の項目を含め連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準とおおむね同一の会計処理基準を採用しております。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

ア．時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

イ．時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ．たな卸資産

ア．未成工事支出金

個別法による原価法

イ．材料貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

ウ．商品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物 5～65年

その他 2～50年

平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ．リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

ハ．賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ニ．役員賞与引当金

一部の連結子会社においては、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ホ．完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去一定期間の補償実績率による算定額を計上しております。

ヘ．役員退職慰労引当金

一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債もしくは退職給付に係る資産として計上しております。

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により費用処理しております。

ハ．小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上基準は、連結会計年度末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれん（平成22年3月31日以前に発生したもの）は5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,479百万円減少、退職給付に係る資産が1,039百万円増加、利益剰余金が1,620百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付に係る資産の増減額(は増加)」及び「退職給付に係る負債の増減額(は減少)」は、連結キャッシュ・フロー計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「退職給付に係る資産及び負債の増減額」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「退職給付に係る資産の増減額(は増加)」123百万円、「退職給付に係る負債の増減額(は減少)」17百万円は、「退職給付に係る資産及び負債の増減額」140百万円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

一部の連結子会社においては、平成26年4月1日付で確定給付年金制度及び退職一時金制度から、確定給付年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用しております。

当制度移行に伴い、当連結会計年度の特別利益(退職給付制度改定益)として516百万円を計上しております。

(退職給付信託の返還)

一部の連結子会社においては、年金財政の健全化を目的として退職給付信託を設定しておりましたが、退職給付制度の変更等が生じたことにより、退職給付信託の信託財産を含む年金資産が積立超過の状況となり、当該信託財産が今後退職給付に使用される見込みのないものとなったことから、当該積立超過額が返還されました。

当返還に伴い、当連結会計年度の特別利益(退職給付信託返還益)として2,791百万円を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未成工事支出金	18,729百万円	16,305百万円
商品	306百万円	189百万円
材料貯蔵品	815百万円	949百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,780百万円	2,401百万円

3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金と従業員の住宅ローンに対して、次のとおり債務保証を行っております。

(債務保証)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
佐野ケーブルテレビ(株)	52百万円	佐野ケーブルテレビ(株)	39 百万円
従業員	233	従業員	179
計	285	計	218

4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正平成13年6月29日）に基づき、一部の連結子会社においては事業用の土地の再評価を行っております。なお、連結決算上必要な調整を行い、再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

(2) 土地の再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	648百万円	706百万円

5 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未成工事支出金	212百万円	150百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額(は戻入額)は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
59百万円	126百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
従業員給料手当	8,255百万円	8,615百万円
減価償却費	982	929
退職給付費用	584	550
役員退職慰労引当金繰入額	57	60

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
357百万円	382百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
土地	76百万円	- 百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	0
その他	15	0
計	92	0

5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
土地、建物及び構築物	3百万円	- 百万円
その他	0	0
計	3	0

6 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物及び構築物等	114百万円	37百万円
その他	40	53
計	155	90

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
兵庫県明石市	工事センタ	建物	19
兵庫県明石市	工事センタ	その他	0
合計			20

当該資産については、売却が決定したことに伴い、帳簿価額を正味売却価額まで減額しました。

(グルーピングの方法)

管理会計上の区分に基づき事業セグメント別に資産のグルーピングを行い、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件を単位として扱っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
茨城県水戸市	遊休資産	土地、建物	80
神奈川県横浜市青葉区	遊休資産	建物	75
山梨県甲府市	遊休地	土地	2
静岡県田方郡中伊豆町	遊休地	土地	1
東京都品川区	事業用資産	ソフトウェア等	163
合計			322

当該資産については、将来の使用が見込まれなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(グルーピングの方法)

管理会計上の区分に基づき事業セグメント別に資産のグルーピングを行い、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件を単位として扱っております。

(回収可能価額の算定方法)

遊休資産及び遊休地については、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額としては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

また、事業用資産については、回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値については、今後の使用が見込まれないことから、零として算定しております。

8 事業再編費用

当社グループは、グループ内の事業再編成に伴う損失を事業再編費用として特別損失に計上しており、その内訳は次のとおりであります

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賞与支給対象期間変更等に伴う費用	61百万円	- 百万円
事務所移転に伴う費用	11	-
その他	7	-
計	80	-

9 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,509百万円	1,718百万円
組替調整額	2	35
税効果調整前	1,507	1,682
税効果額	477	538
その他有価証券評価差額金	1,029	1,144
土地再評価差額金		
税効果額	-	1
為替換算調整勘定		
当期発生額	-	1
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	1,305
組替調整額	-	1,069
税効果調整前	-	236
税効果額	-	18
退職給付に係る調整額	-	254
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	43	55
その他の包括利益合計	1,073	1,346

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	85,381	-	-	85,381
合計	85,381	-	-	85,381
自己株式				
普通株式(注)	2,975	1,071	0	4,046
合計	2,975	1,071	0	4,046

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,071千株は、平成26年2月6日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,069千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	824	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	824	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	813	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	85,381	-	-	85,381
合計	85,381	-	-	85,381
自己株式				
普通株式	4,046	2	0	4,049
合計	4,046	2	0	4,049

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	813	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,220	15.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,220	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金	17,627百万円	30,303百万円
預金期間が3か月超の定期預金	839	1,043
現金及び現金同等物	16,788	29,260

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、機械、運搬具及び工具器具備品であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余裕資金については安全性の高い、短期的な金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、信用調査資料等により取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を決定しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

営業債務である工事未払金の支払期日は1年以内であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照下さい。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	17,627	17,627	-
(2) 完成工事未収入金	78,647	78,647	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	7,249	7,249	-
資産計	103,523	103,523	-
(1) 工事未払金	33,919	33,919	-
負債計	33,919	33,919	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	30,303	30,303	-
(2) 完成工事未収入金	76,941	76,941	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	16,125	16,125	-
資産計	123,370	123,370	-
(1) 工事未払金	35,448	35,448	-
負債計	35,448	35,448	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金は短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 完成工事未収入金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 工事未払金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	2,160	2,761

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	17,627	-	-	-
完成工事未収入金	78,647	-	-	-
合計	96,274	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	30,303	-	-	-
完成工事未収入金	76,941	-	-	-
合計	107,245	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,507	3,452	3,054
小計	6,507	3,452	3,054
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	741	855	113
小計	741	855	113
合計	7,249	4,308	2,941

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額379百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	33	2	0
合計	33	2	0

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	15,869	11,194	4,675
小計	15,869	11,194	4,675
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	255	306	51
小計	255	306	51
合計	16,125	11,500	4,624

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額359百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	228	132	15
合計	228	132	15

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの採用する退職給付制度は、主として確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（総合設立型）、確定給付年金制度（キャッシュバランスプラン）及び退職一時金制度を設けております。一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しており、一部の連結子会社は退職金共済会制度に加入しております。

なお、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	27,804百万円	27,024百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	2,518
会計方針の変更を反映した期首残高	27,804	24,505
勤務費用	1,664	1,457
利息費用	302	282
数理計算上の差異の発生額	216	410
退職給付の支払額	1,381	1,704
過去勤務費用の発生額	481	-
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	-	3,539
その他	667	20
退職給付債務の期末残高	27,024	20,611

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	17,674百万円	20,341百万円
期待運用収益	219	376
数理計算上の差異の発生額	2,777	898
事業主からの拠出額	1,210	611
退職給付の支払額	986	879
退職給付信託の返還	-	5,877
その他	553	100
年金資産の期末残高	20,341	15,572

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	18,289百万円	12,718百万円
年金資産	20,341	15,572
	2,051	2,853
非積立型制度の退職給付債務	8,734	7,892
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,682	5,039
退職給付に係る負債	9,926	7,943
退職給付に係る資産	3,243	2,904
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,682	5,039

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	1,664百万円	1,457百万円
利息費用	302	282
期待運用収益	219	376
数理計算上の差異の費用処理額	398	139
過去勤務費用の費用処理額	285	255
その他	23	61
確定給付制度に係る退職給付費用	1,836	1,185
退職給付制度改定益()	-	516
退職給付信託返還益()	-	2,791

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

()特別利益に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	463百万円
数理計算上の差異	-	700
合計	-	236

(注)当連結会計年度における、過去勤務費用及び数理計算上の差異の金額には、退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う組替調整額(過去勤務費用 210百万円、数理計算上の差異485百万円)が含まれております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,507百万円	1,043百万円
未認識数理計算上の差異	1,294	1,994
合計	2,802	3,038

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	22%	47%
株式	57%	37%
現金及び預金	11%	5%
その他	10%	11%
合計	100%	100%

(注)年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度において29%含まれております。なお、当連結会計年度において、当該退職給付信託は返還されております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.0%～1.6%	1.0%～1.6%
長期期待運用収益率	1.0%～2.5%	1.0%～2.5%

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度757百万円、当連結会計年度1,211百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度の厚生年金基金制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	70,619百万円	78,327百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額（注）	67,894	84,776
差引額	2,724	6,449

(注)前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	15.6% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当連結会計年度	14.6% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

本制度における過去勤務債務は11年で償却しており、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金（前連結会計年度233百万円、当連結会計年度231百万円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

4. その他の退職給付に関する事項

退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換額は2,689百万円であり、4年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額2,008百万円は、未払金及び長期未払金に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	4,635 百万円	2,658 百万円
賞与引当金	1,546	1,393
投資有価証券評価損	540	605
繰越欠損金	553	420
未払事業税	233	208
役員退職慰労引当金及び未払金	189	198
減損損失	94	87
貸倒引当金	84	65
その他	1,199	1,892
繰延税金資産小計	9,076	7,529
評価性引当額	1,488	1,392
繰延税金資産合計	7,587	6,137
繰延税金負債		
退職給付信託設定益・解約益	772	2,212
その他有価証券評価差額金	1,012	1,372
退職給付に係る資産	1,155	938
土地評価差額	678	604
買換資産圧縮記帳積立金	428	390
固定資産圧縮積立金	201	178
その他	3	24
繰延税金負債合計	4,252	5,720
繰延税金資産(負債)の純額	3,335	417

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,550 百万円	2,696 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,562	1,040
流動負債 - その他	-	3
固定負債 - 繰延税金負債	778	3,317

上記のほか、土地の再評価に係る繰延税金負債は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	44 百万円	42 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が80百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が158百万円、その他有価証券評価差額金が139百万円、退職給付に係る調整累計額が100百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、豊洲ビルについて不動産賃貸借契約に基づく退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

ミライトグループは持株会社である当社のもと、2事業会社を中心としたグループがそれぞれの担当事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は2事業会社別の事業セグメント(連結ベース)から構成されており、「ミライト」、「ミライト・テクノロジーズ」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ミライト」、「ミライト・テクノロジーズ」は、主に情報通信エンジニアリング事業・電気設備工事業、空調衛生工事業などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。当該変更による各報告セグメントへの影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ミライト	ミライト・ テクノロジーズ	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	180,761	96,957	277,718	1	277,720	-	277,720
セグメント 間の 内部売上高 又は振替高	4,198	6,426	10,624	3,418	14,043	14,043	-
計	184,960	103,383	288,343	3,420	291,764	14,043	277,720
セグメント利益	9,053	2,086	11,140	1,774	12,915	1,460	11,454
セグメント資産	116,776	70,013	186,790	79,873	266,663	90,671	175,992
その他の項目							
減価償却費	1,290	968	2,258	26	2,285	-	2,285
有形固定資 産及び無形 固定資産の増 加額	1,815	1,426	3,241	23	3,264	-	3,264

(注)1. 「その他」の区分は、事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,460百万円には、配当金の調整額 1,707百万円、退職給付の調整額137百万円、のれんの調整額65百万円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 90,671百万円には、投資と資本の相殺消去 65,995百万円、債権と債務の相殺消去 21,464百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ミライト	ミライト・ テクノロジーズ	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	184,270	99,475	283,745	1	283,747	-	283,747
セグメント 間の 内部売上高 又は振替高	3,729	7,765	11,494	4,351	15,846	15,846	-
計	187,999	107,240	295,240	4,353	299,593	15,846	283,747
セグメント利益	11,477	2,393	13,870	2,730	16,601	2,462	14,139
セグメント資産	130,704	72,090	202,794	92,688	295,483	102,783	192,700
その他の項目							
減価償却費	1,387	1,017	2,405	24	2,429	-	2,429
有形固定資 産及び無形 固定資産の増 加額	1,803	1,399	3,202	9	3,212	-	3,212

(注) 1. 「その他」の区分は、事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 2,462百万円には、配当金の調整額 2,707百万円、退職給付の調整額215百万円、のれんの調整額39百万円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 102,783百万円には、投資と資本の相殺消去 65,995百万円、債権と債務の相殺消去 34,235百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高に占める情報通信エンジニアリング事業・電気設備工事業の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本電信電話(株)	61,192	ミライト ミライト・テクノロジーズ
(株)NTTドコモ	31,532	ミライト ミライト・テクノロジーズ
西日本電信電話(株)	31,270	ミライト ミライト・テクノロジーズ

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高に占める情報通信エンジニアリング事業・電気設備工事業の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本電信電話(株)	56,775	ミライト ミライト・テクノロジーズ
(株)NTTドコモ	35,533	ミライト ミライト・テクノロジーズ
西日本電信電話(株)	26,587	ミライト ミライト・テクノロジーズ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ミライト	ミライト・テクノロジーズ	計			
減損損失	29	-	29	-	9	20

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ミライト	ミライト・テクノロジーズ	計			
減損損失	869	163	1,032	-	709	322

(注) 全社・消去の額は、連結子会社の資産の評価額を見直したことによるものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ミライト	ミライト・テクノロジーズ	計			
(のれん) 当期償却額	123	141	264	-	65	199
(負ののれん) 当期償却額	271	3	275	-	4	271

(注) のれんの未償却残高は598百万円であり、負ののれん(平成22年3月31日以前に発生したもの)の未償却残高は268百万円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ミライト	ミライト・テクノロジーズ	計			
(のれん) 当期償却額	174	125	300	-	39	260
(負ののれん) 当期償却額	265	3	269	-	3	265

(注) のれんの未償却残高は381百万円であり、負ののれん(平成22年3月31日以前に発生したもの)の未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

金額に重要性が乏しいことから注記を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,362.61円	1,510.59円
1株当たり当期純利益金額	87.30円	136.58円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、19.93円増加しております。なお、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	7,186	11,108
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	7,186	11,108
期中平均株式数(千株)	82,316	81,334

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,179	1,649	0.46	-
1年以内に返済予定の長期借入金	64	24	1.74	-
1年以内に返済予定のリース債務	214	177	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	60	36	1.74	平成28年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	206	192	-	平成28年～平成32年
小計	1,726	2,079	-	-
内部取引の消去	1,226	1,690	-	-
合計	500	389	-	-

(注) 1. 平均利率については、当期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	20	10	5	-
リース債務	95	54	29	10

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	56,915	123,138	188,912	283,747
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	2,809	6,750	13,240	17,742
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	1,559	3,939	8,156	11,108
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	19.18	48.43	100.29	136.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	19.18	29.25	51.86	36.29

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,762	23,146
短期貸付金	1 1,179	1 1,649
前払費用	13	14
未収入金	1 2,745	1 2,746
繰延税金資産	51	40
その他	0	1
流動資産合計	14,753	27,598
固定資産		
有形固定資産		
建物	63	52
工具、器具及び備品	38	17
有形固定資産合計	102	70
無形固定資産		
ソフトウェア	7	10
その他	1	1
無形固定資産合計	9	11
投資その他の資産		
関係会社株式	64,955	64,955
敷金及び保証金	52	52
その他	0	0
投資その他の資産合計	65,008	65,008
固定資産合計	65,119	65,090
資産合計	79,873	92,688

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	67	57
未払法人税等	1,631	1,069
未払消費税等	14	47
預り金	¹ 13,788	¹ 26,482
その他	171	174
流動負債合計	15,673	27,831
負債合計	15,673	27,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金		
資本準備金	2,000	2,000
その他資本剰余金	55,101	55,101
資本剰余金合計	57,101	57,101
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,682	3,343
利益剰余金合計	2,682	3,343
自己株式	2,584	2,587
株主資本合計	64,199	64,857
純資産合計	64,199	64,857
負債純資産合計	79,873	92,688

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業収益		
経営管理料	1,712	1,645
関係会社受取配当金	1,707	2,707
営業収益合計	1 3,420	1 4,353
営業費用		
一般管理費	2 1,645	2 1,623
営業利益	1,774	2,730
営業外収益		
受取利息	1 11	1 12
未払配当金除斥益	-	4
その他	10	10
営業外収益合計	22	28
営業外費用		
支払利息	1 12	1 15
その他	-	0
営業外費用合計	12	15
経常利益	1,784	2,743
税引前当期純利益	1,784	2,743
法人税、住民税及び事業税	75	38
法人税等調整額	18	11
法人税等合計	57	49
当期純利益	1,727	2,694

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,000	2,000	55,101	57,101
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	7,000	2,000	55,101	57,101

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,602	2,602	1,582	65,121	65,121
当期変動額					
剰余金の配当	1,648	1,648		1,648	1,648
当期純利益	1,727	1,727		1,727	1,727
自己株式の取得			1,001	1,001	1,001
自己株式の処分			0	0	0
当期変動額合計	79	79	1,001	922	922
当期末残高	2,682	2,682	2,584	64,199	64,199

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,000	2,000	55,101	57,101
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	7,000	2,000	55,101	57,101

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,682	2,682	2,584	64,199	64,199
当期変動額					
剰余金の配当	2,033	2,033		2,033	2,033
当期純利益	2,694	2,694		2,694	2,694
自己株式の取得			3	3	3
自己株式の処分			0	0	0
当期変動額合計	660	660	3	657	657
当期末残高	3,343	3,343	2,587	64,857	64,857

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期貸付金	1,179百万円	1,649百万円
未収入金	2,745	2,746
預り金	13,785	26,477

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	3,420百万円	4,353百万円
受取利息	7	5
支払利息	12	15

2 営業費用のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料諸手当	877百万円	824百万円
役員報酬	185	205
法定福利費	135	131
賃借料	100	103
広告宣伝費	35	54
退職給付費用	50	45
減価償却費	26	24
業務委託費	6	12

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年 3月31日	平成27年 3月31日
子会社株式	64,955	64,955
計	64,955	64,955

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	4百万円	0百万円
未払賞与	39	35
その他	7	7
繰延税金資産小計	51	42
評価性引当額	0	2
繰延税金資産合計	51	40

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	36.4	35.2
住民税均等割	0.3	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	0.1
その他	0.5	0.3
税効果会計適用後の法人税率の負担率	3.2	1.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

これによる繰延税金資産及び法人税等調整額に与える影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	113	-	-	113	60	11	52
工具、器具及び 備品	86	4	16	73	56	9	17
有形固定資産計	199	4	16	187	116	21	70
無形固定資産							
ソフトウェア	16	5	0	21	11	3	10
その他	2	-	-	2	1	0	1
無形固定資産計	18	5	0	24	12	3	11

(注) 1 . 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日及び9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し 取扱場所	(特別口座)(注1) ・東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 ・東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 ・東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) ・東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.mirait.co.jp/
株主に対する特典	対象株主 毎決算期末現在の株主名簿に記載された単元株主に一律 優待内容 毎年1回・ギフト券(1,000円相当)

(注) 1 株式移転の効力発生日の前日である平成22年9月30日において、旧 大明株式会社、旧 株式会社コムニチュア、旧 株式会社東電通の株式を特別口座で所有していた場合、株式移転前の各社の株主名簿管理人が特別口座の口座管理機関となっております。

- ・大明株式会社及び株式会社コムニチュアの株式を所有の株主・・・三井住友信託銀行株式会社
- ・株式会社東電通の株式を所有の株主・・・・・・・・・・・・・・・・三菱UFJ信託銀行株式会社
- ・大明株式会社の株主のうち、東邦建株式会社の株式を所有の株主・・・みずほ信託銀行株式会社

2 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・法令により定款をもってしても制限することができない権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第4期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第4期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第5期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
平成26年8月7日関東財務局長に提出。

第5期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
平成26年11月7日関東財務局長に提出。

第5期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
平成27年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）規定に基づく
臨時報告書
平成26年7月1日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成26年7月7日、平成26年8月7日、平成26年9月8日、平成26年10月7日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

株式会社ミライト・ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 沢 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 井 勝

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミライト・ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミライト・ホールディングス及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成26年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミライト・ホールディングスの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ミライト・ホールディングスが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社ミライト・ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 沢 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 井 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミライト・ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミライト・ホールディングスの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成26年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。